第 128 回

令和7年4月～6月期

中空知管内景況レポート

令和7年7月発刊

特別調査「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

ふれあいを大切にする

北 門 信 用 金 庫

第128回　北　門　しんきん
中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和7年4月～6月期の業況実績と令和7年7月～9月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」を実施しております。

令和7年7月

北門信用金庫　企画部(広報)
滝川市栄町3丁目3番4号
TEL　(0125)22-1185(直通)

調査要領

1. 調査時点　　令和7年6月
2. 調査対象期間　　令和7年4月 ～ 6月実績
   令和7年7月 ～ 9月見通し
3. 調査企業　　当金庫のお取引先企業

製造業	18 社	建設業	38 社
卸売業	7 社	運輸業	9 社
小売業	26 社	不動産業	3 社
サービス業	16 社	計	117 社

4. 調査方法　　当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法　　DI判断指数を中心に分析

DI＝Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

中空知の景気動向（令和7年4～6月期）

調査企業　117社
回答企業　115社
回答率　98.3%

業況は小幅に改善、7～9月期は改善を予想

今期の実績（令和7年4～6月期）

業況判断DIは▲23となり前期比2ポイント改善、前年同期比は3ポイント低下しました。
売上額判断DIは▲9となり前期比17ポイント改善、収益判断DIが▲14となり前期比15ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは25となり前期比3ポイント上昇、仕入価格判断DIが48となり前期比13ポイント下降となりました。
業種別では、小売業・サービス業・運輸業・不動産業が改善し、卸売業は横這い、他2業種が低下となりました。

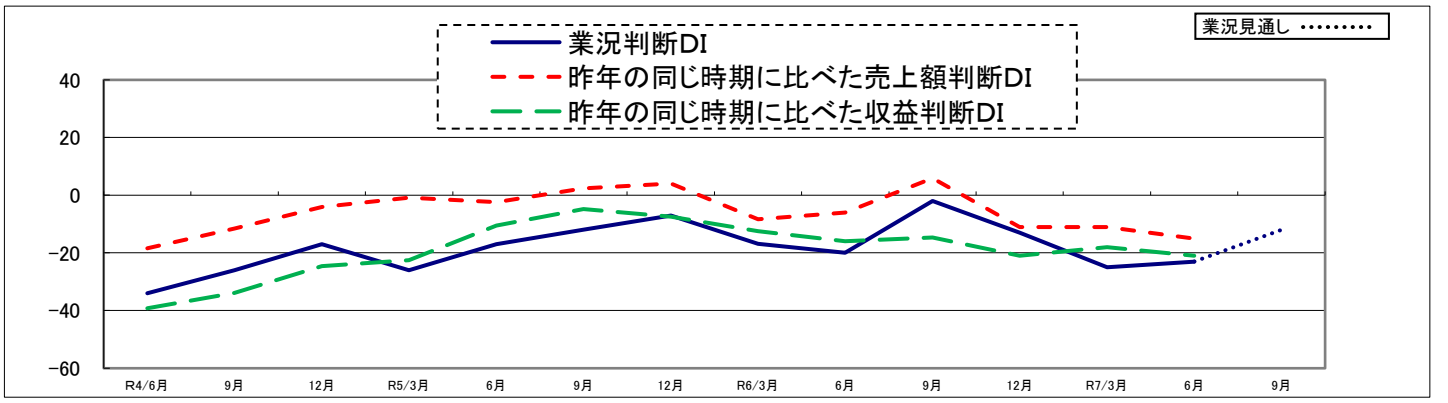
来期の見通し（令和7年7～9月期）

業況判断の見通しDIは▲12となり今期実績比11ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは7となり今期実績比16ポイント改善、収益判断見通しDIが1となり今期実績比15ポイント改善する予想です。
また、販売価格判断見通しDIは25となり今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIが37となり今期実績比11ポイント下降する予想です。
業種別では、製造業・卸売業・建設業・運輸業は改善、不動産業が横這い、他2業種は低下する見込みです。

DI値

	R6/4～6月 前年同期	R6/7～9月	R6/10～12月	R7/1～3月 前期実績	R7/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/7～9月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 20	▲ 2	▲ 13	▲ 25	▲ 23	2	▲ 3	▲ 12	11
売上額	6	20	3	▲ 26	▲ 9	17	▲ 15	7	16
収　益	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 29	▲ 14	15	▲ 7	1	15
販売価格	31	23	22	22	25	3	▲ 6	25	0
仕入価格	53	47	47	61	48	▲ 13	▲ 5	37	▲ 11
在　庫	3	▲ 3	0	9	▲ 2	▲ 11	▲ 5	0	2
資金繰り	▲ 1	▲ 4	▲ 8	▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 7	▲ 6	2
残業時間	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 14	▲ 12	2	▲ 7	5	17
人　手	▲ 39	▲ 42	▲ 50	▲ 37	▲ 43	▲ 6	▲ 4	▲ 52	▲ 9
現在設備	▲ 13	▲ 11	▲ 10	▲ 10	▲ 12	▲ 2	1	▲ 15	▲ 3

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答（不動産業除く）

設備投資実績内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	4 件
機械設備の新・増設	8 件
機械・設備の更改	11 件
事務機器	7 件
車両	8 件
その他	2 件

設備投資計画内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	3 件
機械設備の新・増設	9 件
機械・設備の更改	15 件
事務機器	4 件
車両	10 件
その他	3 件

今期（7年4～6月）は、28社（24.3%）が設備投資を実施しており前年同期を6社下回りました。
来期（7年7～9月）に設備投資を計画している企業は33社（28.7%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）

※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	55 社
2位	売上の停滞・減少	42 社
3位	原材料高・材料価格の上昇	36 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	60 社
2位	人材を確保する	55 社
3位	技術力を高める	33 社

製 造 業 （令和7年4～6月期）

調査企業　18社
回答企業　18社
回答率　100%

業況は低下、7～9月期は改善を予想

今期の実績（令和7年4～6月期）

業況判断DIは▲44となり前期比22ポイント低下、前年同期比16ポイント低下しました。
売上額判断DIは0となり前期比22ポイント改善、収益判断DIが0となり前期比50ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは22となり前期比横這い、原材料価格判断DIが33となり前期比17ポイント下降しました。

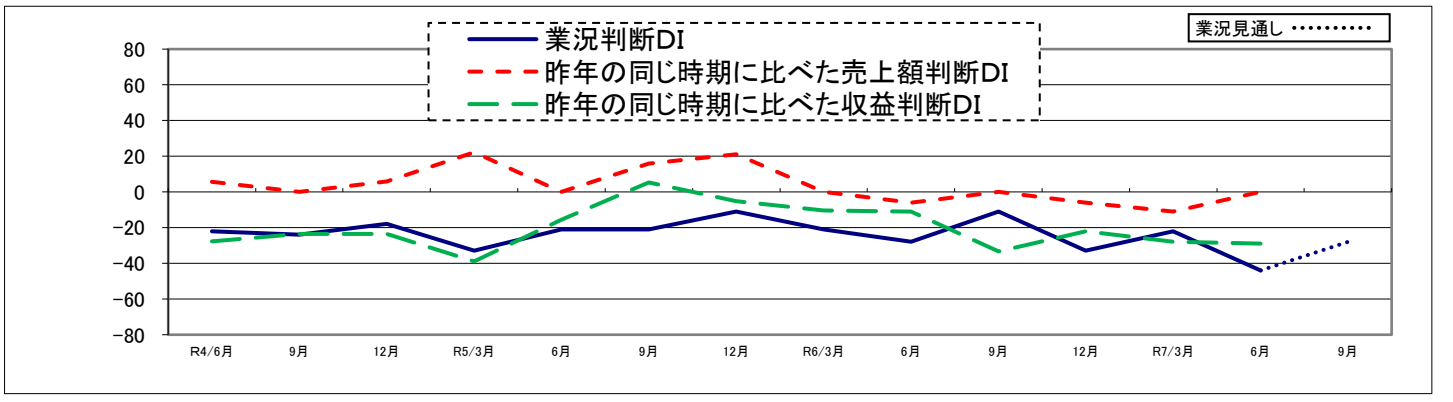
来期の見通し（令和7年7～9月期）

業況判断の見通しDIは▲28となり今期実績比16ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲6となり今期実績比6ポイント低下、収益判断見通しDIが▲17となり今期実績比17ポイント低下する予想です。
また、販売価格判断見通しDIは6となり今期実績比16ポイント下降、原材料価格判断見通しDIが28となり今期実績比5ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/4～6月 前年同期	R6/7～9月	R6/10～12月	R7/1～3月 前期実績	R7/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/7～9月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 28	▲ 11	▲ 33	▲ 22	▲ 44	▲ 22	▲ 16	▲ 28	16
売上額	28	6	6	▲ 22	0	22	▲ 28	▲ 6	▲ 6
受注残	22	▲ 11	▲ 28	▲ 17	▲ 11	6	▲ 33	▲ 17	▲ 6
収　益	6	▲ 33	▲ 11	▲ 50	0	50	▲ 6	▲ 17	▲ 17
販売価格	22	17	17	22	22	0	0	6	▲ 16
原材料価格	45	33	44	50	33	▲ 17	▲ 12	28	▲ 5
原材料在庫	17	▲ 6	▲ 11	11	▲ 6	▲ 17	▲ 23	6	12
資金繰り	▲ 11	▲ 11	▲ 33	▲ 11	▲ 33	▲ 22	▲ 22	▲ 28	5
残業時間	▲ 17	▲ 28	▲ 39	▲ 6	▲ 11	▲ 5	6	▲ 17	▲ 6
人　手	▲ 28	▲ 28	▲ 22	▲ 17	▲ 39	▲ 22	▲ 11	▲ 28	11
現在設備	▲ 22	▲ 6	▲ 17	▲ 11	▲ 6	5	16	▲ 6	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	4 件
機械・設備の更改	6 件
事務機器	1 件
車両	0 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	3 件
機械・設備の更改	8 件
事務機器	0 件
車両	0 件
その他	0 件

今期（7年4～6月）は9社（50.0%）が設備投資を実施しており、前年同期を3社上回りました。
来期（7年7～9月）に設備投資を計画している企業は8社（44.4%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	原材料高・材料価格の上昇	11社
2位	売上の停滞・減少	9社
3位	人手不足、人件費増加	6社

当面の重点経営施策		
1位	販路を広げる	9社
2位	経費を節減する	6社
2位	人材確保、新商品・技術開発	各6社

卸 売 業 （令和7年4～6月期）

調査企業　7社
回答企業　7社
回答率　100%

業況は横這い、7～9月期は改善を予想

今期の実績（令和7年4～6月期）

業況判断DIは▲43となり前期横這い、前年同期比では43ポイント低下となりました。
売上額判断DIは33となり前期比90ポイント改善、収益判断DIが17となり前期比74ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは17となり前期比17ポイント上昇、仕入価格判断DIが50となり前期比21ポイント上昇しました。

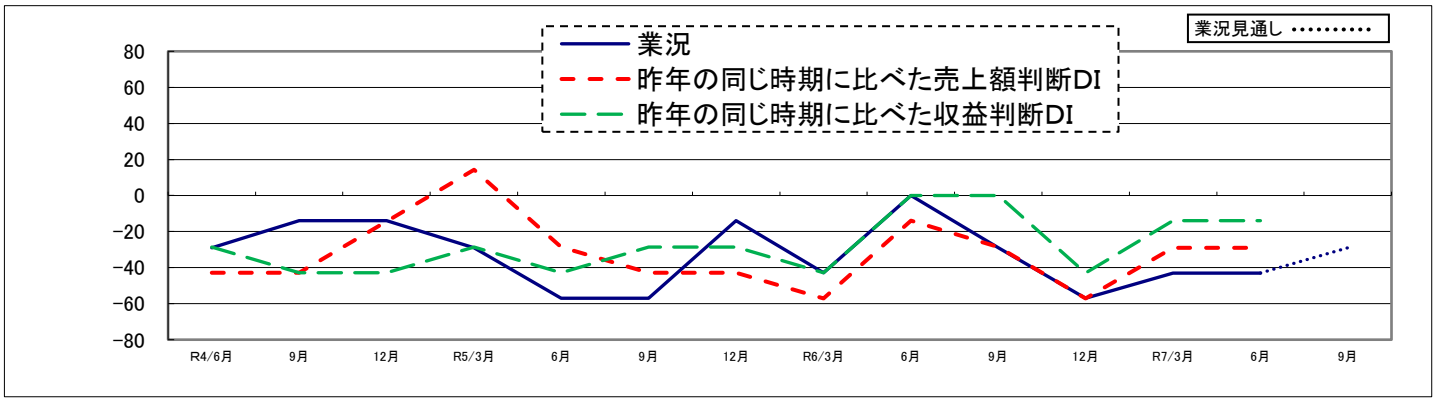
来期の見通し（令和7年7～9月期）

業況判断の見通しDIは▲29となり今期実績比14ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは29となり今期実績比4ポイント低下、収益判断見通しDIが43となり今期実績比26ポイント改善となる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは43となり今期実績比26ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIが57となり今期実績比7ポイント上昇する見込みです。

DI値

	R6/4～6月 前年同期	R6/7～9月	R6/10～12月	R7/1～3月 前期実績	R7/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/7～9月 来期見通し	今期比
業　況	0	▲ 29	▲ 57	▲ 43	▲ 43	0	▲ 43	▲ 29	14
売上額	43	14	▲ 29	▲ 57	33	90	▲ 10	29	▲ 4
収　益	57	29	▲ 14	▲ 57	17	74	▲ 40	43	26
販売価格	29	43	43	0	17	17	▲ 12	43	26
仕入価格	29	43	57	29	50	21	21	57	7
在　庫	0	▲ 14	14	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17	0	17
資金繰り	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0	14	0	0	0
残業時間	0	0	17	0	▲ 17	▲ 17	▲ 17	▲ 17	0
人　手	0	0	▲ 29	▲ 29	▲ 50	▲ 21	▲ 50	▲ 50	0
現在設備	14	0	▲ 29	▲ 29	▲ 29	0	▲ 43	▲ 43	▲ 14

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	1 件
車両	1 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	1 件
機械・設備の更改	2 件
事務機器	1 件
車両	1 件
その他	0 件

今期（7年4～6月）は2社（28.6%）が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期（7年7～9月）に設備投資を計画している企業は3社（42.9%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	売上の停滞・減少	3社
2位	経費増加（人件費除く）、天候不順	各2社
2位	販売商品不足、取引先減少	各2社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	4社
2位	情報力を強化する	3社
2位	販路を広げる、品揃えの充実	各3社

小 売 業 （令和7年4～6月期）

調査企業　26社
回答企業　26社
回答率　100%

業況は改善、7～9月期は低下を予想

今期の実績（令和7年4～6月期）

業況判断DIは▲27となり前期比29ポイント改善、前年同期比では9ポイント低下となりました。
売上額判断DIは▲8となり前期比22ポイント改善、収益判断DIが▲12となり前期比25ポイント改善しました。
また、販売価格判断DIは50となり前期比2ポイント上昇、仕入価格判断DIが54となり前期比13ポイント下降しました。

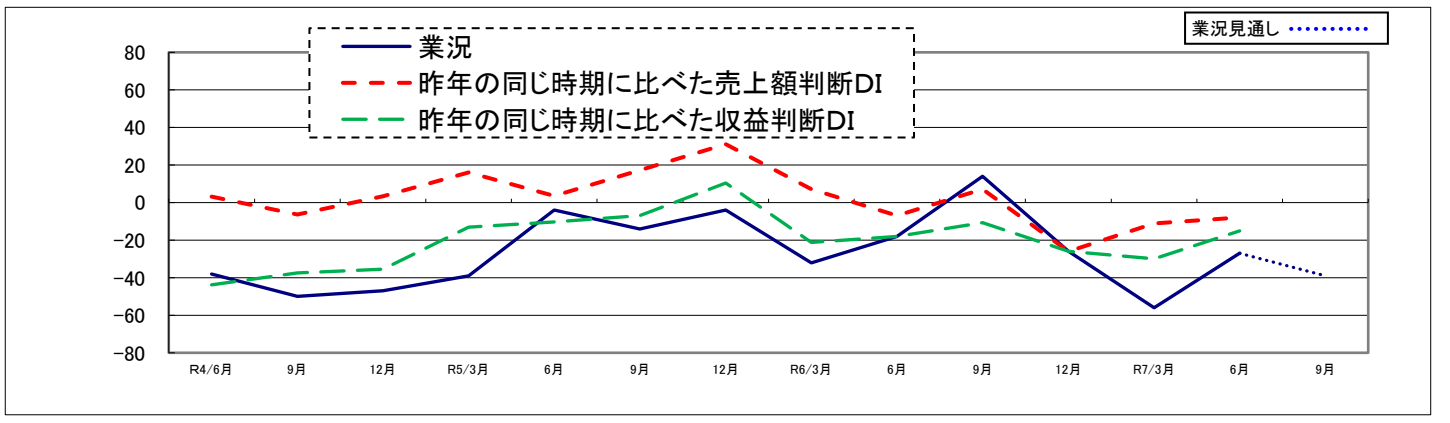
来期の見通し（令和7年7～9月期）

業況判断の見通しDIは▲39となり今期実績比12ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲19となり今期実績比11ポイント低下、収益判断見通しDIが▲31となり今期実績比19ポイント低下となる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは27となり今期実績比23ポイント下降、仕入価格判断見通しDIが46となり今期実績比8ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/4～6月 前年同期	R6/7～9月	R6/10～12月	R7/1～3月 前期実績	R7/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/7～9月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 18	14	▲ 26	▲ 56	▲ 27	29	▲ 9	▲ 39	▲ 12
売上額	18	7	▲ 22	▲ 30	▲ 8	22	▲ 26	▲ 19	▲ 11
収　益	▲ 4	▲ 11	▲ 33	▲ 37	▲ 12	25	▲ 8	▲ 31	▲ 19
販売価格	43	11	30	48	50	2	7	27	▲ 23
仕入価格	64	46	52	67	54	▲ 13	▲ 10	46	▲ 8
在　庫	▲ 11	▲ 7	4	11	0	▲ 11	11	0	0
資金繰り	4	4	▲ 11	▲ 7	▲ 12	▲ 5	▲ 16	▲ 4	8
残業時間	7	7	4	▲ 4	▲ 4	0	▲ 11	8	12
人　手	▲ 29	▲ 39	▲ 30	▲ 33	▲ 35	▲ 2	▲ 6	▲ 35	0
現在設備	▲ 11	▲ 14	0	▲ 7	▲ 8	▲ 1	3	▲ 12	▲ 4

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	1 件
事務機器	2 件
車両	1 件
その他	1 件

設備投資計画内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	1 件
事務機器	1 件
車両	2 件
その他	2 件

今期（7年4～6月）は、5社（19.2%）が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期（7年7～9月）に設備投資を計画している企業は6社（23.1%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	売上の停滞・減少	10 社
1位	商圏人口の減少	10 社
3位	人件費の増加	8 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	15 社
2位	人材を確保する	8 社
3位	売れ筋商品、品揃え充実	各 6 社

サービス業（令和7年4～6月期）

調査企業　16社
回答企業　14社
回答率　87.5%

業況は改善、7～9月期は低下を予想

今期の実績（令和7年4～6月期）

業況判断DIは▲7となり前期比13ポイント改善、前年同期比6ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲14となり前期比23ポイント改善、収益判断DIが▲21となり前期比17ポイント改善しました。
また、料金価格判断DIは50となり前期比25ポイント上昇、材料価格判断DIが71となり前期比2ポイント上昇しました。

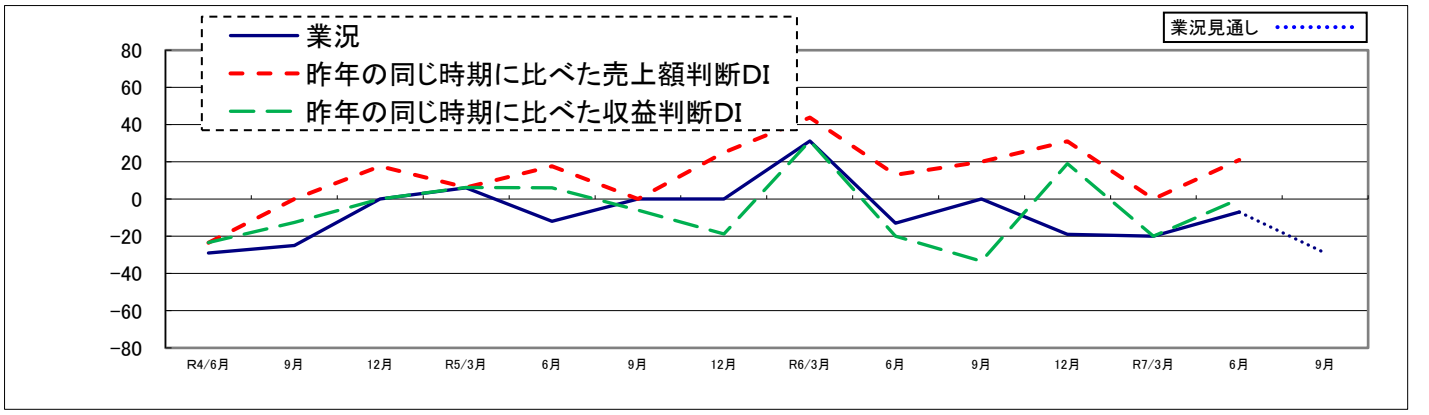
来期の見通し（令和7年7～9月期）

業況判断の見通しDIは▲29となり今期実績比22ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは0となり今期実績比14ポイント改善、収益判断見通しDIが▲7となり今期実績比14ポイント改善となる予想です。
また、料金価格判断見通しDIは36となり今期実績比14ポイント下降、材料価格判断見通しDIは43となり今期実績比28ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/4～6月 前年同期	R6/7～9月	R6/10～12月	R7/1～3月 前期実績	R7/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/7～9月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 13	0	▲ 19	▲ 20	▲ 7	13	6	▲ 29	▲ 22
売上額	▲ 27	20	13	▲ 37	▲ 14	23	13	0	14
収　益	▲ 33	0	▲ 6	▲ 38	▲ 21	17	12	▲ 7	14
料金価格	33	53	19	25	50	25	17	36	▲ 14
材料価格	60	60	63	69	71	2	11	43	▲ 28
資金繰り	▲ 19	▲ 20	0	▲ 19	▲ 21	▲ 2	▲ 2	▲ 36	▲ 15
残業時間	0	7	6	0	0	0	0	14	14
人　手	▲ 73	▲ 67	▲ 75	▲ 50	▲ 50	0	23	▲ 64	▲ 14
現在設備	▲ 27	▲ 27	▲ 6	▲ 6	▲ 43	▲ 37	▲ 16	▲ 43	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	1 件
機械・設備の更改	2 件
事務機器	0 件
車両	1 件
その他	1 件

設備投資計画内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	3 件
機械・設備の更改	2 件
事務機器	0 件
車両	2 件
その他	1 件

今期（7年4～6月）は、4社（28.6%）が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期（7年7～9月）に設備投資を計画している企業は5社（35.7%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	9社
2位	原材料高・材料価格の上昇	6社
3位	売上の停滞・減少	5社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	9 社
2位	人材を確保する	8 社
3位	技術力を高める	6 社

建 設 業 （令和7年4～6月期）

調査企業　38社
回答企業　38社
回答率　100%

業況は低下、7～9月期は改善を予想

今期の実績（令和7年4～6月期）

業況判断DIは▲16となり前期比16ポイント低下、前年同期比では3ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲5となり前期比9ポイント改善、収益判断DIが▲19となり前期比▲11ポイント低下しました。
また、請負価格判断DIは5となり前期比6ポイント下降、材料価格判断DIが39となり前期比27ポイント下降しました。

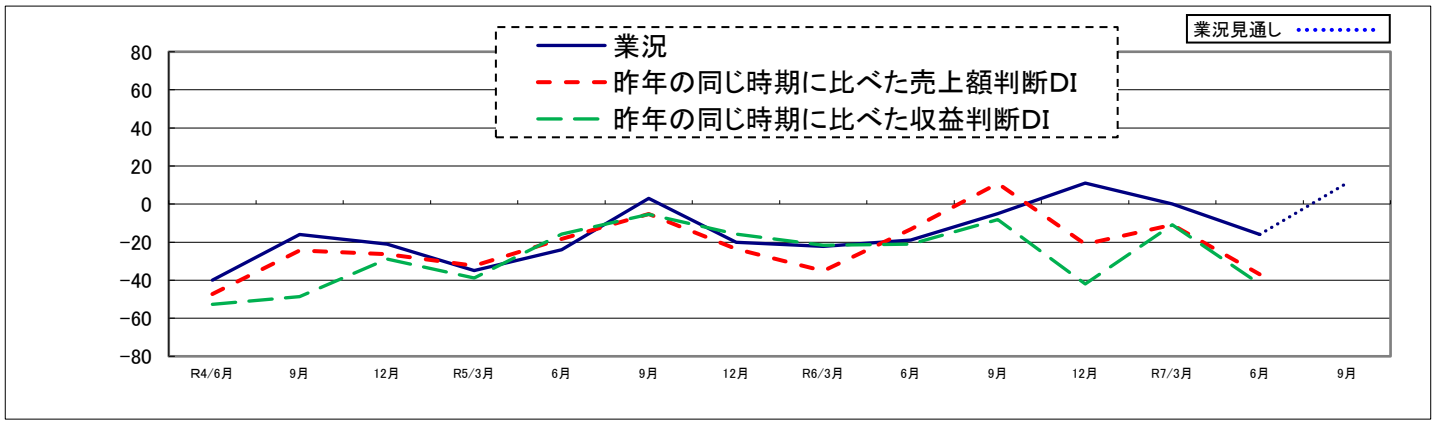
来期の見通し（令和7年7～9月期）

業況判断の見通しDIは11となり今期実績比27ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは22となり今期実績比27ポイント改善、収益判断見通しDIが14となり今期実績比33ポイント改善となる予想です。
また、請負価格判断見通しDIは27となり今期実績比22ポイント上昇、材料価格判断見通しDIが32となり今期実績比7ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/4～6月 前年同期	R6/7～9月	R6/10～12月	R7/1～3月 前期実績	R7/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/7～9月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 19	▲ 5	11	0	▲ 16	▲ 16	3	11	27
売上額	▲ 3	38	16	▲ 14	▲ 5	9	▲ 2	22	27
受注残	14	25	▲ 11	▲ 33	11	44	▲ 3	17	6
施工高	11	38	18	▲ 26	10	36	▲ 1	41	31
収　益	▲ 13	▲ 8	13	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 6	14	33
請負価格	29	19	18	11	5	▲ 6	▲ 24	27	22
材料価格	61	51	39	66	39	▲ 27	▲ 22	32	▲ 7
在　庫	3	▲ 3	3	3	0	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 3
資金繰り	14	8	5	3	11	8	▲ 3	14	3
残業時間	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 37	▲ 17	20	▲ 9	11	28
人　手	▲ 47	▲ 51	▲ 63	▲ 45	▲ 49	▲ 4	▲ 2	▲ 72	▲ 23
現在設備	▲ 3	▲ 3	▲ 5	▲ 8	0	8	3	▲ 3	▲ 3

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	3 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	3 件
車両	5 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	3 件
事務機器	2 件
車両	4 件
その他	0 件

今期（7年4～6月）は、7社（18.4%）が設備投資を実施しており、前年同期を6社下回りました。
来期（7年7～9月）に設備投資を計画している企業は10社（26.3%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	27 社
2位	原材料高・材料価格の上昇	15 社
3位	売上の停滞・減少	12 社

当面の重点経営施策		
1位	人材を確保する	27 社
2位	技術力を高める	26 社
3位	経費を節減する	17 社

運 輸 業 （令和7年4～6月期）

調査企業　9社
回答企業　9社
回答率　100%

業況は改善、7～9月期も改善を予想

今期の実績（令和7年4～6月期）

業況判断DIは▲33となり前期比11ポイント改善、前年同期比では34ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲44となり前期比11ポイント低下、収益判断DIが▲44となり前期比11ポイント低下しました。
また、料金価格判断DIは0となり前期比11ポイント下降、材料価格判断DIが56となり前期比11ポイント下降しました。

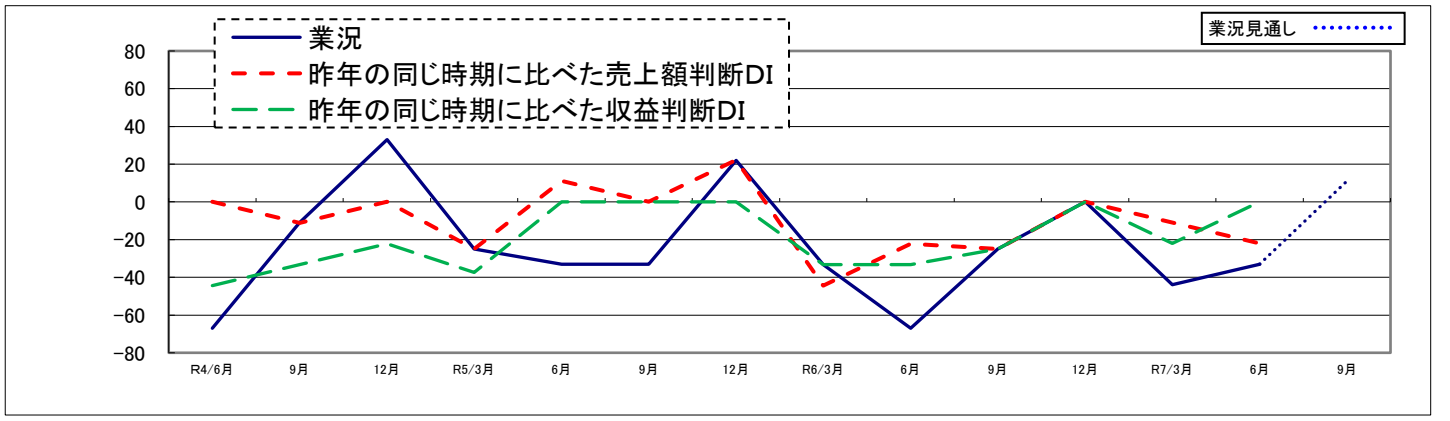
来期の見通し（令和7年7～9月期）

業況判断の見通しDIは11となり今期実績比44ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは44となり今期実績比88ポイント改善、収益判断見通しDIは33となり今期実績比77ポイント改善となる予想です。
また、料金価格判断見通しDIは0となり今期実績比横這い、材料価格判断見通しDIが11となり今期実績比45ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/4～6月 前年同期	R6/7～9月	R6/10～12月	R7/1～3月 前期実績	R7/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/7～9月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 67	▲ 25	0	▲ 44	▲ 33	11	34	11	44
売上額	▲ 22	13	11	▲ 33	▲ 44	▲ 11	▲ 22	44	88
収　益	▲ 33	▲ 13	11	▲ 33	▲ 44	▲ 11	▲ 11	33	77
料金価格	11	25	22	11	0	▲ 11	▲ 11	0	0
材料価格	33	38	44	67	56	▲ 11	23	11	▲ 45
資金繰り	▲ 33	▲ 38	▲ 11	0	▲ 11	▲ 11	22	▲ 11	0
残業時間	▲ 33	▲ 13	▲ 22	11	▲ 22	▲ 33	11	11	33
人　手	▲ 11	▲ 25	▲ 78	▲ 33	▲ 33	0	▲ 22	▲ 56	▲ 23
現在設備	▲ 22	▲ 25	▲ 33	▲ 22	▲ 22	0	0	▲ 22	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	0 件
車両	0 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年7～9月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	1 件
その他	0 件

今期（7年4～6月）は、1社（11.1%）が設備投資を実施しており、前年同期を2社下回りました。
来期（7年7～9月）に設備投資を計画している企業は1社（11.1%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	原材料高・材料価格の上昇	4 社
1位	人手不足	4 社
3位	売上減少、商圏人口減少	各 3 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	8 社
2位	人材を確保する	4 社
3位	提携先を見つける	2 社

不動産業 （令和7年4～6月期）

調査企業	3社
回答企業	3社
回答率	100%

業況は改善、7～9月期は横這いを予想

今期の実績（令和7年4～6月期）

業況判断DIは67となり前期比67ポイント改善、前年同期比では横這いとなりました。
売上額判断DIは▲67となり前期比34ポイント低下、収益判断DIが0となり前期比33ポイント低下となりました。
また、販売価格判断DIは33となり前期比33ポイント改善、仕入価格判断DIが67となり前期比34ポイント上昇しました。

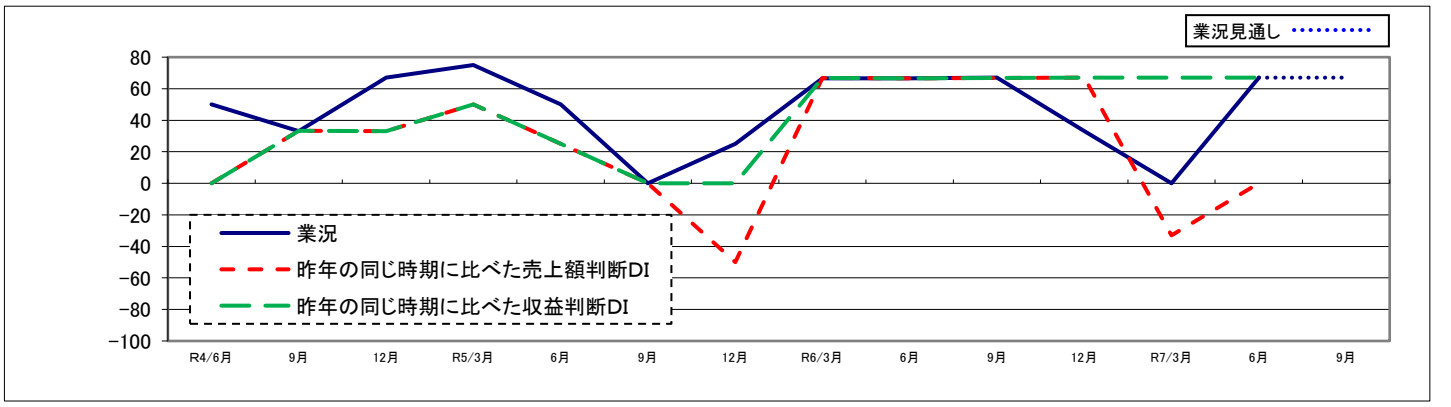
来期の見通し（令和7年7～9月期）

業況判断の見通しDIは67となり今期実績比横這いとなる見通しです。
売上額判断見通しDIは0となり今期実績比67ポイント改善、収益判断見通しDIが67となり今期実績比67ポイント改善となる予想です。
また、販売価格判断見通しDIは67となり今期実績比34ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIが67となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R6/4～6月 前年同期	R6/7～9月	R6/10～12月	R7/1～3月 前期実績	R7/4～6月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/7～9月 来期見通し	今期比
業　況	67	67	33	0	67	67	0	67	0
売上額	33	33	67	▲ 33	▲ 67	▲ 34	▲ 100	0	67
収　益	33	33	33	33	0	▲ 33	▲ 33	67	67
販売価格	33	33	0	0	33	33	0	67	34
仕入価格	0	33	0	33	67	34	67	67	0
在　庫	67	67	▲ 33	67	0	▲ 67	▲ 67	0	0
資金繰り	33	0	0	33	0	▲ 33	▲ 33	0	0
残業時間	0	0	0	▲ 33	▲ 33	0	▲ 33	0	33
人　手	▲ 67	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 33	0	34	▲ 33	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）

※複数回答

経営上の問題点		
1位	利幅の縮小	2 社
1位	販売商品不足	2 社

当面の重点経営施策		
1位	情報力を強化する	3 社
2位	宣伝・広告を強化する	2 社

特　別　調　査

5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について

調　査　概　要

この調査は、中空知管内企業に対して「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点　令和7年6月
■調査地域　中空知管内（当金庫本支店所在地）
■調査方法　当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業　当金庫のお取引先企業

内訳				
	製造業	18 社	建設業	38 社
	卸売業	7 社	運輸業	9 社
	小売業	26 社	不動産業	3 社
	サービス業	14 社	計	115 社

※ただし各設問において未回答の企業があります。
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■雇用や労働時間の削減は「行わない見通し」が45．2%
■最低賃金引き上げのため、「販売価格を引き上げる」が34．8%

最低賃金が仮に1,500円となった場合、雇用や労働時間削減を「行わない見通し」が45．2%で最多回答になりました。また、最低賃金引き上げ対応のため、「販売価格を引き上げる」は34．8%、「経費（人件費以外）を引き下げる」が20．0%、「省力化（設備、IT等）を行う」は13．0%、合計67．8%が対応策を考えている結果になりました。

■社会保険負担増加で「不安を感じている」は69．6%
■経営面の影響は「賃金引き上げの妨げになる」が46．1%

今後見込まれる社会保険料負担に対する不安感は、「不安を感じている」が69．6%で最多回答となり、経営面の影響では「賃金引き上げの妨げになる」が46．1%、「社会保険料納付の時間や手間が増える」は13．0%、「雇用が抑制される」が12．2%、合計71．3%が影響を受けると考えている結果になりました。

人口減少や高齢化進展により、
■生産面は「定年延長など高齢者活躍促進」が38．3%
■販売面は「現在市場で商品販売を強化」が39．1%

生産面は、「定年延長など高齢者活躍促進」が38．3%で最多回答となり、7割超が対応を考えている結果となりました。

また、販売面では「新しい商品・サービスの開発」が11．3%、「新しい市場への進出・強化」は14．8%、合計26．1%が新たな取組みを考えている結果になりました。

■事業承継の状況は「経営者が若く検討不要」が28．7%

事業承継の状況は、「承継先選定中」を含め2030年までに経営者変更を予定している企業が24．4%、2030年までに経営者変更を予定していない企業は49．5%になりました。

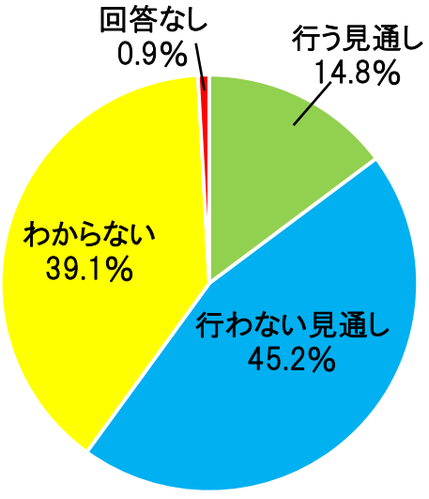
■SDGsにかかる取組みは「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が43．5%

SDGs取組みは、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が43．5%で最も多く、次いで「取組はしていない」が26．1%の結果となりました。

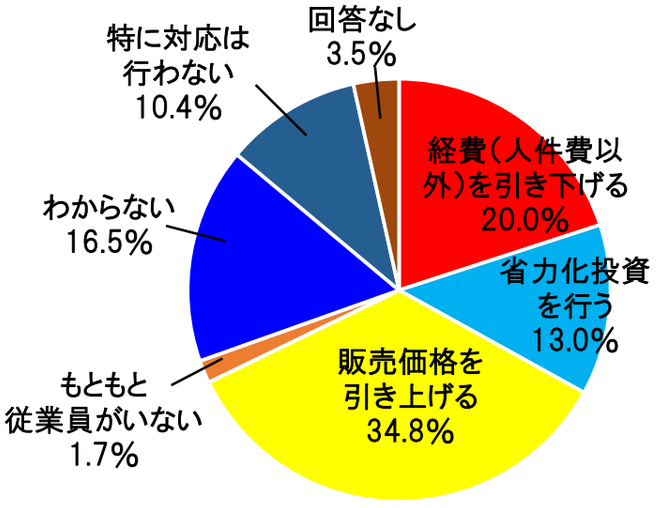
問1．最低賃金が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか？また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策をお答えください。

雇用や労働時間の削減は「行わない見通し」が45．2%
最低賃金引き上げのため、「販売価格を引き上げる」が34．8%

雇用や労働時間の削減



最低賃金引き上げの対応



雇用や労働時間の削減、最低賃金引き上げの対応

単位：社

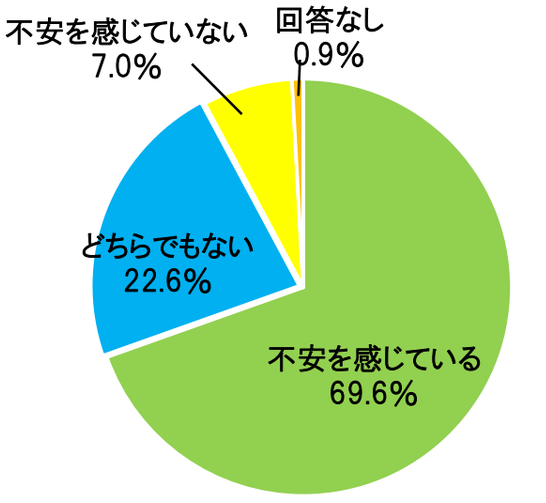
項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
雇用や労働時間の削減	115	18	7	26	14	38	9	3
行う見通し	17	5	0	7	3	2	0	0
行わない見通し	52	6	2	5	6	27	4	2
わからない	45	6	5	14	5	9	5	1
回答なし	1	1	0	0	0	0	0	0
最低賃金引上げの対応	115	18	7	26	14	38	9	3
経費（人件費以外）を引き下げる	23	2	3	7	5	4	1	1
省力化投資（設備、IT等）を行う	15	3	0	5	0	5	0	2
販売価格を引き上げる	40	9	1	4	6	16	4	0
仕入価格を引き下げる	0	0	0	0	0	0	0	0
もともと従業員がいない	2	0	0	0	1	1	0	0
わからない	19	3	2	6	1	5	2	0
特に対応は行わない	12	0	1	3	1	6	1	0
回答なし	4	1	0	1	0	1	1	0

最低賃金が仮に1,500円となった場合、雇用や労働時間削減を「行わない見通し」が45.2%で最多回答になりました。また、最低賃金引き上げ対応のため、「販売価格を引き上げる」は34．8%、「経費（人件費以外）を引き下げる」が20．0%、「省力化（設備、IT等）を行う」は13．0%、合計67．8%が対応策を考えている結果になりました。

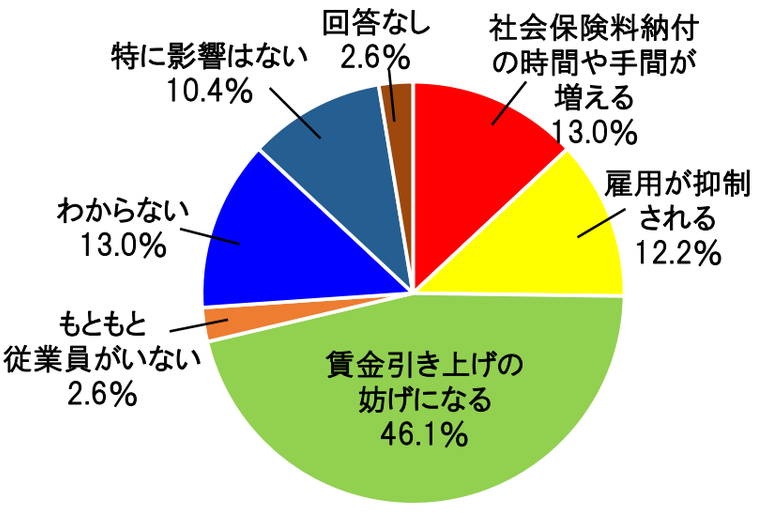
問2．企業における社会保険負担増加が今後見込まれますが、経営面で不安を感じていますか？また、経営面の影響で考えられることをお答えください。

経営面で「不安を感じている」は69．6%
経営面の影響は「賃金引き上げの妨げになる」が46．1%

不安感



経営面の影響



不安感、経営面の影響

単位：社

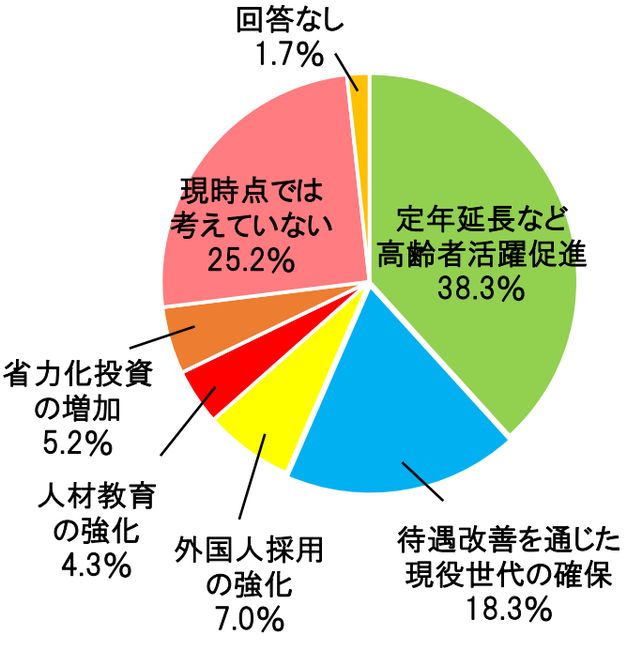
項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
不安感	115	18	7	26	14	38	9	3
不安を感じている	80	13	5	17	11	25	7	2
どちらでもない	26	3	2	8	1	9	2	1
不安を感じていない	8	1	0	1	2	4	0	0
回答なし	1	1	0	0	0	0	0	0
経営面の影響	115	18	7	26	14	38	9	3
社会保険料納付の時間や手間が増える	15	4	2	4	2	2	0	1
従業員への説明に時間がかかる	0	0	0	0	0	0	0	0
雇用が抑制される	14	5	0	3	1	5	0	0
賃金引き上げの妨げになる	53	7	2	10	7	18	7	2
もともと従業員がいない	3	0	0	2	1	0	0	0
わからない	15	1	0	4	1	7	2	0
特に影響はない	12	0	2	2	2	6	0	0
回答なし	3	1	1	1	0	0	0	0

今後見込まれる社会保険料負担に対する不安感は、「不安を感じている」が69．6%で最多回答となり、経営面の影響では「賃金引き上げの妨げになる」が46．1%、「社会保険料納付の時間や手間が増える」は13．0%、「雇用が抑制される」が12．2%、合計71．3%が影響を受けると考えている結果になりました。

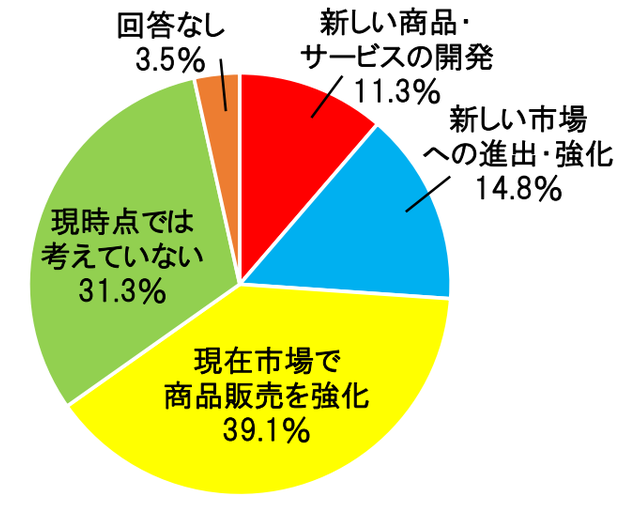
問3．2030年以降も人口減少や高齢化進展が見込まれていますが、貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか？生産面、販売面それぞれお答えください。

生産面は「定年延長など高齢者活躍促進」が38．3%
販売面は「現在市場で商品販売を強化」が39．1%

生産面



販売面



生産面、販売面の対応

単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
生産面	115	18	7	26	14	38	9	3
定年延長など高齢者活躍促進	44	7	3	7	5	17	4	1
待遇改善を通じた現役世代の確保	21	6	1	4	3	5	2	0
外国人採用の強化	8	3	0	1	1	3	0	0
人材教育の強化	5	0	1	1	2	0	0	1
省力化投資（ＩＴ、設備等）の増加	6	0	0	1	0	4	0	1
現時点では考えていない	29	2	1	11	3	9	3	0
回答なし	2	0	1	1	0	0	0	0
販売面	115	18	7	26	14	38	9	3
新しい商品・サービスの開発	13	5	0	5	1	1	0	1
新しい市場への進出・強化	17	2	2	2	2	5	3	1
現在市場で商品販売を強化	45	6	4	11	4	16	3	1
現時点では考えていない	36	3	1	8	6	15	3	0
回答なし	4	2	0	0	1	1	0	0

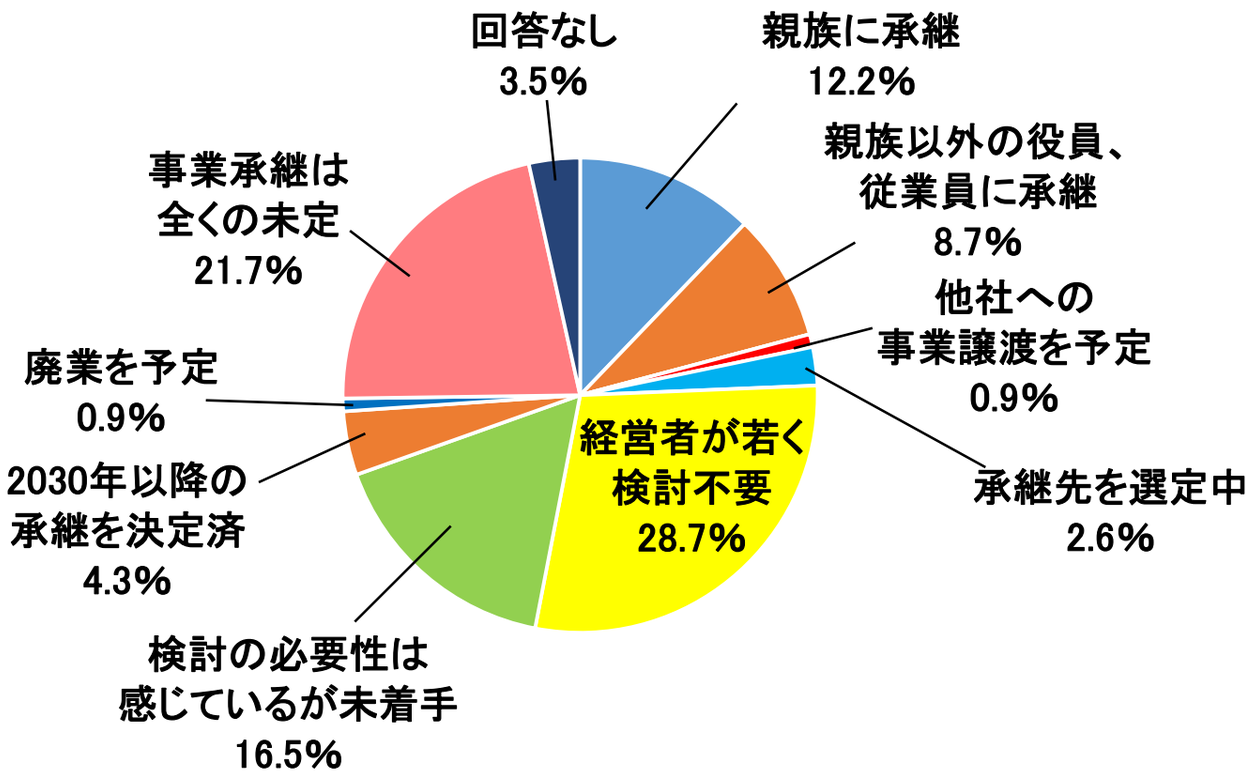
生産面は、「定年延長など高齢者活躍促進」が38．3%で最多回答となり、7割超が対応を考えている結果となりました。

また、販売面では「新しい商品・サービスの開発」が11．3%、「新しい市場への進出・強化」は14．8%、合計26．1%が新たな取組みを考えている結果になりました。

問4．貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況をお答えください。

事業承継の状況は「経営者が若く検討不要」が28.7%

事業承継の状況



事業承継の状況

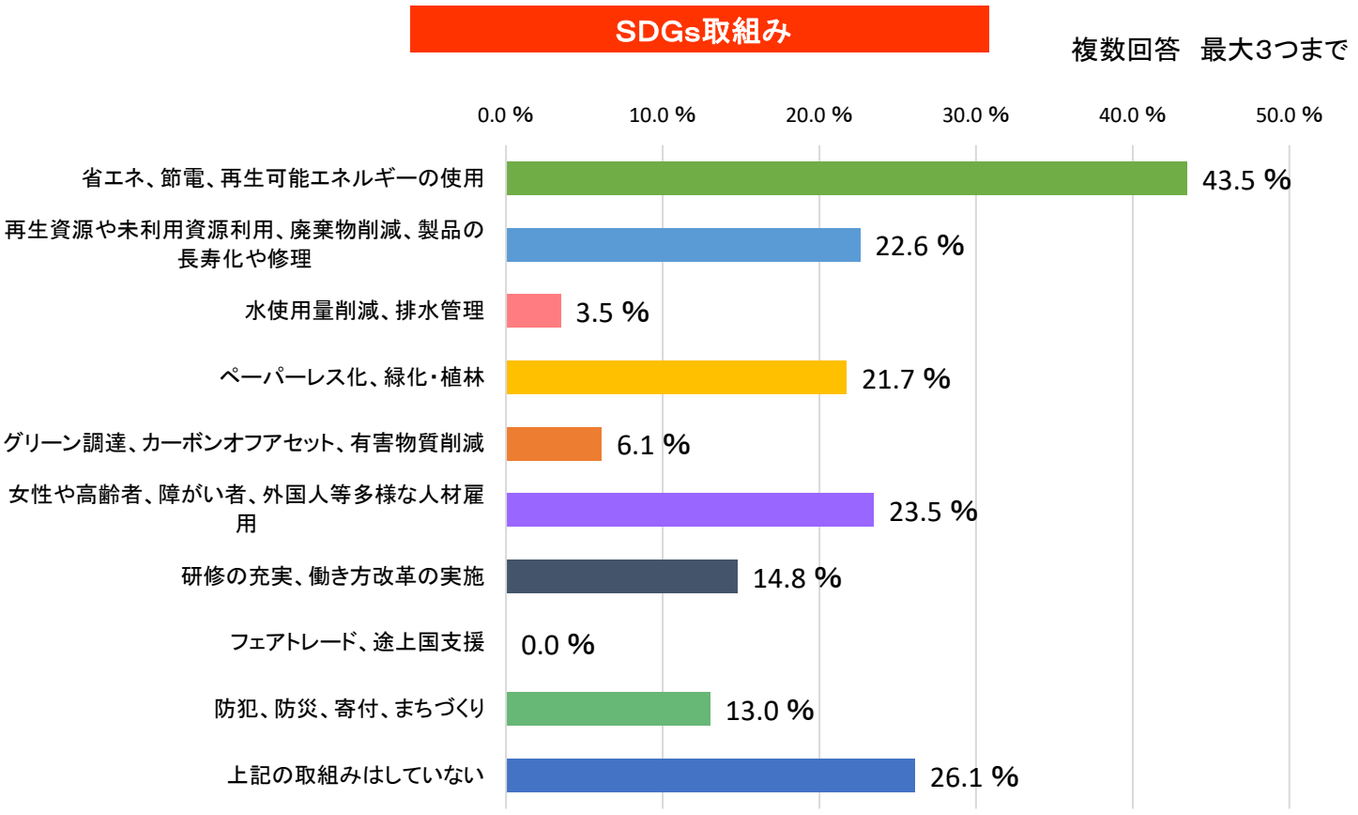
単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
親族に承継	14	1	0	1	0	10	2	0
親族以外の役員、従業員に承継	10	1	1	1	3	4	0	0
親族以外の社外人材に承継	0	0	0	0	0	0	0	0
他社への事業譲渡（M＆Aを含む）を予定	1	0	0	1	0	0	0	0
承継先を選定中	3	1	0	0	0	2	0	0
経営者が若く検討不要	33	9	1	7	3	11	1	1
検討の必要性は感じているが未着手	19	3	1	3	3	5	3	1
2030年以降の承継を決定済	5	1	2	1	0	0	1	0
廃業を予定	1	0	0	1	0	0	0	0
事業承継は全くの未定	25	1	1	10	5	5	2	1
回答なし	4	1	1	1	0	1	0	0
合計	115	18	7	26	14	38	9	3

事業承継の状況は、「承継先選定中」を含め2030年までに経営者変更を予定している企業が24．4%、2030年までに経営者変更を予定していない企業は49．5%になりました。

問5．貴社では、SDGsにかかる取組みを行っていますか？もっとも取組みしている項目を最大3つまで選んでください。

「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が43．5%



SDGs取組み

単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	50	7	1	11	7	22	2	0
再生資源や未利用資源利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理	26	4	0	6	5	10	1	0
水使用量削減、排水管理	4	1	0	2	0	0	1	0
ペーパーレス化、緑化・植林	25	3	1	4	3	10	1	3
グリーン調達、カーボンオフアセット、有害物質削減	7	2	0	1	0	4	0	0
女性や高齢者、障がい者、外国人等多様な人材雇用	27	3	0	5	4	10	2	3
研修の充実、働き方改革の実施	17	2	0	3	1	9	1	1
フェアトレード、途上国支援	0	0	0	0	0	0	0	0
防犯、防災、寄付、まちづくり	15	2	1	4	0	7	1	0
上記の取組みはしていない	30	7	4	7	4	3	4	1

SDGs取組みは、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が43．5%で最も多く、次いで「取組みはしていない」が26．1%の結果となりました。

北門信用金庫　企画部（広報）

北海道滝川市栄町３丁目３番４号
TEL （0125）22－1185 （直通）

https://www.shinkin.co.jp/hokumon/